

施策名：産地を牽引する担い手の確保・育成①

事業名	担当課・室名	ページ
産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
農業担い手確保・育成対策事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
農業次世代人材投資事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
学び続ける経営体育成支援事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
農業経営継承・発展支援事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
力強い農業経営体育成事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
企業等農業参入推進事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
新規就農者経営発展支援事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
新規就農者負担軽減対策事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
次世代農山漁村女性リーダー育成事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
魅力ある農業大学校づくり推進事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
獣医師確保対策事業	畜産振興課	5 / 7
林業労働安全向上対策事業	林務管理課	5 / 7
林業新規参入者総合支援事業	林務管理課	5 / 7
乾しいたけ新規参入者支援事業	林産振興室	6 / 7

施策名：産地を牽引する担い手の確保・育成②

事業名	担当課・室名	ページ
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	6 / 7
女性就農者確保対策事業	新規就業・経営体支援課	6 / 7
営農指導体制強化事業	農業成長産業化推進室	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	<b>産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業</b> ( R4 ~ ) 新規就業・経営体支援課 産地の担い手を地域自らが確保・育成するため、市町村などが開設する就農学校やファーマーズスクールの設置・運営費に対して助成する。	①ファーマーズスクールの設置支援 ・就農コーチの講師料補助：延べ32組 ・研修生の模擬営農に使用する実践研修ほ場の借上料補助：6組	① 5,272 ③	<b>県内で就農した就農学校・ファーマーズスクール修了者数</b>	目標値		40	—	C
			②		④	実績値		33	
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率		82.5%	
			産地が就農相談会等に参加した回数	目標値 64 実績値 86 達成率 134.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ファーマーズスクールに対する支援や就農相談会の開催により、新規研修生の確保を図った。しかし、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で入校者数が減少したうえ、ハウス資材費の急騰で初期投資額の増加等を理由に、研修辞退者が多発したことから、令和4年度の修了者数は目標を達成できなかった。				
			産地担い手ビジョンの作成・変更	目標値 36 実績値 53 達成率 147.2%	引き続き「産地担い手ビジョン」に基づき、研修機関を支援すること で、就農研修体制の充実および自営就農者の確保を図る。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 自営新規就農者数 162[人]				
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,566 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,272 (0)									
2	<b>農業担い手確保・育成対策事業</b> ( H20 ~ ) 新規就業・経営体支援課 農業の持続的な発展のため、研修事業や資金確保等の各種支援を実施し、新規就農者を確保する。	①新規就農者確保体制整備事業費補助 大分県農業農村振興公社における新規就農相談活動に係る支援 就農相談件数：161回 ②農林水産業体験ツアー 体験ツアーの実施：1回 ③UIJターン就農者拡大対策 ・就農相談会の実施：9回 ・全国就農相談会等への参加：36回 ④就農情報発信強化 ・パンフレット、広報動画の作成 ・SNS広告の実施：2回	① 13,546 ③ 3,517	<b>新規就農者数</b>	目標値	274	279	284	A
			② 4,175 ④ 3,127		実績値	280	281	—	
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率	102.2%	100.7%	
			就農相談員による就農相談件数	目標値 193 実績値 161 達成率 83.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの感染状況を見つつ、オンライン併設の相談会の実施や、SNS広告など電子媒体を利用した広報活動を積極的に行ったことで、新規就農者数の目標を達成できた。				
			主催就農相談会の実施回数	目標値 8 実績値 9 達成率 112.5%	今後は、自営就農に加えて農業法人への雇用就農の機会を創設し、さらなる新規就農者の確保を図るとともに、相談体制や研修体制の充実を図る。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 27,309 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,769 (2,088)									
3	<b>農業次世代人材投資事業</b> ( H26 ~ ) 新規就業・経営体支援課 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な50歳未満の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金等を交付する。	①経営開始型資金の交付 50歳未満の独立・自営就農した者に対して年間最大150万円を最長3年間交付 ②準備型資金の交付 50歳未満の就農予定者のうち、県が認める研修機関で研修を受ける者に対して年間最大150万円を最長2年間交付 ③親元就農給付金の給付 55歳未満の親元就農者に対する資金の給付 ・準備型：年間最大150万円を最長1年間給付 ・開始型：年間最大100万円を準備型給付期間を含めて最長2年間給付	① 346,616 ③ 20,250	<b>50歳未満の新規就農者数</b>	目標値	133	133	133	A
			② 64,500 ④		実績値	127	139	—	
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率	95.5%	104.5%	
			経営開始型交付者数	目標値 267 実績値 303 達成率 113.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県独自の親元就農給付金等により、新規就農者281人のうち50歳未満の新規自営就農者は139人となった。				
			準備型交付者数	目標値 83 実績値 46 達成率 55.4%	引き続き関係機関と連携し、就農相談者に対して就農学校等への誘導を強化する。また、令和4年度から経営開始資金の交付期間が5年から3年に短縮されたため、経営スキルの向上を支援するなど、早期経営安定に向けて新規就農者へのフォローアップを図る。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 481,082 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 452,822 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
4	<b>学び続ける経営体育成支援事業</b> ( R4 ~ R5 ) 新規就業・経営体支援課 産地の生産力を高めるため、農業者が主体的に学び続ける場を設けるとともに、モデルとなる経営体等が地域を牽引する取組に対し助成する。	①次世代農業プロジェクト支援事業 地域農業を牽引するリーダー的農家のモデル取組を支援 ②おおいの農業ステップアップカレッジ 農業経営者養成やリスク対策、参加者の要望に応じた研修を開催	① 11,667 ③	<b>プロジェクト採択数</b> 目標値 実績値 達成率 [件]	目標値		4	5	A
			② 1,915 ④		実績値		4	—	
	① 11,667 ③ ② 1,915 ④		主な活動指標と達成率 ステップアップカレッジ参加人数 [人]	目標値 100 実績値 67 達成率 67.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 応募数6件のうち、社会情勢を捉えた4件を採択し、研修会等を通じて地域に事業成果の波及を進めた。今後は、ステップアップカレッジの充実を進め、農業経営者養成やリスク対策、参加者の要望に応じた学びの場を設けるとともに、農家同士の交流の場を充実させることで、産地のさらなる生産力向上を図る。	達成率		100.0%	—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 19,978 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 14,013 (6,733)	目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
5	<b>農業経営継承・発展支援事業</b> ( R3 ~ R5 ) 新規就業・経営体支援課 高齢農家等の経営継承を促進するため、継承に関する相談窓口を設置し、意識啓発研修や専門家の派遣等を実施する。	①農業経営継承・発展支援事業 ・経営継承意識啓発研修 生産者向け：18回(410人) 支援者向け：2回(89人) ・経営継承意向調査：300件 ②経営継承促進支援事業 ・農業経営継承データベース化 水土里情報システムへの登録：600件 ・農業経営継承事例集の作成：3,000部	① 5,494 ③	<b>経営継承の推進件数</b> 目標値 実績値 達成率 [件]	目標値	200	200	200	A
			② 3,696 ④		実績値	252	300	—	
	① 5,494 ③ ② 3,696 ④		主な活動指標と達成率 経営継承研修会の開催数 [回]	目標値 6 実績値 20 達成率 333.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高齢化の現状を踏まえ、地域や生産者団体等の対象ごとの研修会と支援者向けの研修会を計20回行うとともに、事例集の作成や意向調査を300件実施し、経営継承に対する意識醸成を図った。また、継承意向等の情報のデータベース化を進めた。引き続き産地・部会ごとの研修会開催による意識啓発を実施するとともに、継承希望者に対して、継承コーディネーターの派遣や経営継承塾で継承計画作成を支援し、経営継承を推進する。	達成率	126.0%	150.0%	—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 9,591 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 9,391 (4,350)	目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
6	<b>力強い農業経営体育成事業</b> ( R4 ~ ) 新規就業・経営体支援課 地域のリーダーとして活躍する担い手を確保・育成するため、個別課題解決のために専門家派遣を実施するとともに、経営研修や法人設立時に要する経費を助成する。	①個別経営支援（おおいの農業経営・就農支援センター） ・重点指導農業者へのサポート活動 49経営体に対し、99回の専門家派遣実施 ・経営戦略会議の開催 年間10回の会議を開催し支援方法等検討 ②担い手育成の推進 ・おおいの農業経営塾の開催（8月～2月） 集合研修：5回、Web研修：6回 動画研修：7回、Web面談：1回 ・経営ステップアップ研修の実施 県内農業者向け経営継承経営研修会 物流研修 ③法人設立支援 4経営体に対し法人設立時の経費助成	① 7,434 ③ 1,000	<b>おおいの農業経営塾の受講生数</b> 目標値 実績値 達成率 [累計：人]	目標値		120	140	A
			② 4,911 ④		実績値		131	—	
	① 7,434 ③ 1,000 ② 4,911 ④		主な活動指標と達成率 重点指導農業者の新規登録数 [経営体]	目標値 50 実績値 49 達成率 98.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおいの農業経営塾の受講生131人に対し、新型コロナウイルスの感染防止対策として集合とWebを交えた研修を開催し、受講生相互の交流を促進するとともに、SNSツールを活用して学習効果の向上を図った。令和5年度からは、普及指導員による受講生の支援体制を強化し、受講生・卒業生の交流を促進して受講意欲の維持・向上を図り、より多くの卒業生の輩出を目指すとともに、伴走型支援が可能となる重点指導農業者への登録を進める。	達成率		109.2%	—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 13,737 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 13,678 (8,434)	目標値 実績値 達成率						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
7	<b>企業等農業参入推進事業</b> (H20～) 新規就業・経営体支援課 力強い経営体の確保・育成の一環として、県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、情報発信や参入企業に対する総合的な支援を行う。	①遊休施設活用及び機械整備助成による参入企業の支援 ・遊休施設活用のための助成 ・汎用機械等整備に対する助成 ・基盤整備に対する支援：9件 ②農業参入に関する情報発信及び誘致活動 ・農業参入現地見学会の開催：2回 ・メディア広告等の掲載による情報発信 ウェブメディアによる広報：4回	① 17,013 ③	<b>農業参入企業件数</b> [社]	目標値	20	20	20	A	
			② 5,347 ④		実績値	21	20	—		
			主な活動指標と達成率			達成率	105.0%	100.0%		—
			面談企業数	目標値	500	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 デジタルマーケティングを活用した情報発信や市町村と連携した誘致PTによる農地集積活動等が企業の参入判断に寄与し、参入企業件数は目標を達成した。参入元業種は、建設業と福祉関連業が各3社で最多となり、その他幅広い業態からの参入があった。 引き続き参入時の負担軽減を図るとともに、金融機関との連携や、現地見学会・メディア広告等の広報活動を通じ、農業への企業参入を促進する。				
				実績値	531					
[社]	達成率	106.2%								
	目標値									
	実績値									
	達成率									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)									
24,601 (0)	24,231 (1,085)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
8	<b>農業活性化・スタートアップ圃場設置事業</b> (R3～R4) 新規就業・経営体支援課 移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式のほ場を整備する。	①スタートアップほ場の整備及び設備の導入 即時就農可能なスタートアップほ場整備の支援 【補助率】県1/2、市1/2 (由布市) ・ベリーツ(2区画)、白ねぎ(1区画) 土耕ハウス、育苗施設、露地圃場、機械類等の整備 (津久見市) ・露地柑橘(1区画) 機械類、モノラックの整備 ②スタートアップほ場の運営費を支援 【補助率】県1/2、市1/2 (竹田市) ・土地賃借料、指導員人件費、施設利用料	① 42,822 ③	<b>スタートアップほ場の入植者数</b> [組]	目標値	5	9		D	
			② 985 ④		実績値	5	7			
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	77.8%		
			就農相談会(県内外)	目標値	46	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 由布市と津久見市で新たなスタートアップほ場の整備を支援するとともに、動画配信等広報活動を行い、入植者の確保に取り組んだが、コロナの影響で現地案内等が十分に行えず、目標を下回る7組が入植した。 令和5年度から、リース方式のほ場整備を実施し、多様な担い手の確保・育成を図るため「産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業」を実施する。				
				実績値	49					
[回]	達成率	106.5%								
	目標値									
	実績値									
	達成率									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)									
44,379 (0)	43,807 (42,822)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
9	<b>新規就農者経営発展支援事業</b> (R4～R6) 新規就業・経営体支援課 新規就農者の早期の経営確立を図るため、機械・施設の導入等を支援する。	①経営発展への支援 就農時49歳以下の認定新規就農者の就農後の経営発展のための機械・施設等の整備の支援 【補助率】国1/2、県1/4 【補助上限】1,000万円 (経営開始資金受給者は500万円) 【交付件数】25経営体(33人)	① 87,630 ③	<b>新規就農者数</b> [人]	目標値		279	284	A	
			②		④	実績値		281		—
			主な活動指標と達成率			達成率		100.7%		—
			県内外での相談会開催回数	目標値	46	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 関係機関を通じた広報や相談会の開催等で周知を行った結果、25経営体(33人)が事業を活用し、新規就農者数は281人となった。 引き続き市町村と連携して事業を周知し、新規就農者の早期の経営確立を支援する。				
				実績値	49					
[回]	達成率	106.5%								
	目標値									
	実績値									
	達成率									
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)									
92,700 (0)	87,630 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
10	<b>新規就農者負担軽減対策事業</b> ( R2 ~ ) 新規就業・経営体支援課 新規就農者の確保・育成を加速するため、経営初期の所得安定を図るとともに、出産時の代替労働力確保支援を行う。	①新規就農者の収入補てんによる所得安定対策 経営初期の安定を図るため、収入保険制度の対象とならない就農1～2年目の所得を保障 ②就農初期負担軽減対策 新規就農者の妊娠・出産時による労働力減少を軽減するため、外部雇用に係る経費を支援 【補助率】県1/2 市1/2 【補助上限】11千円/日（60日以内）	① 569 ③	<b>県外からの新規就農者数</b> [人]	目標値	70	74	78	A			
			② 498 ④		実績値	78	77	—				
			主な活動指標と達成率			事業周知活動回数	目標値	48	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度から就農初期負担軽減対策の対象を県内の認定新規就農者まで拡大した結果、2経営体の活用があった。今後は、事業執行体制の見直しや事業対象期間を拡大するとともに、各市町村と協力し、県内外の就農相談会、ホームページ等で県独自の取組を広くアピールし、新規就農者の確保を図る。			
			[回]			実績値	49					
			[回]			達成率	102.1%					
[回]			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,640 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 1,067 (0)		実績値								
				達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
11	<b>次世代農山漁村女性リーダー育成事業</b> ( H27 ~ ) 新規就業・経営体支援課 農山漁村女性が経営の中で能力を発揮し、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るとともに、次世代のリーダーを育成するため、女性農業者を対象とした経営者としての資質向上を支援する経営講座等を実施する。	①大分県女性農業経営士養成講座 女性農業者の経営参画を支援する講座を全5回実施し、受講生13人を大分県女性農業経営士として認定 ②女性農業経営士フォローアップ 過去認定者へのフォローアップ交流会の実施（33人） ③次世代女性育成のための専門家相談事業 課題解決の要望に対応した、専門家による個別相談の実施（9人）	① 1,323 ③ 210	<b>女性農業経営士認定者数</b> [累計：人]	目標値	73	86	101	A			
			② 214 ④		実績値	82	95	—				
			主な活動指標と達成率			大分県女性農業経営士養成講座の実施回数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 女性農業者を対象とした養成講座では、異業種経営者による経営戦略等の講義の導入などにより、研修内容を充実させた。また、フォローアップ交流会を実施し、交流の場の確保と認定者同士の連携を図ることができた。今後は、FP等の専門家による講義・演習も組み込み、より効果的な研修内容にするとともに、認定者を支援する専門家相談事業も引き続き実施することで、次世代女性リーダーを育成する。			
			[回]			実績値	5					
			[回]			達成率	100.0%					
[回]			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,556 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 1,830 (874)		実績値								
				達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
12	<b>魅力ある農業大学校づくり推進事業</b> ( R4 ~ ) 新規就業・経営体支援課 時代のニーズに沿った次世代を担う農業者をより多く育成・輩出するため、先進技術に関する教育体制の整備や経営感覚を養成する講座を導入し実践教育の高度化・充実化を図るとともに、学生等の就農意欲を喚起するため、農業系高校やモデル経営体等、外部との交流を推進する。	①次世代農業の実践教育充実・強化 ・ドローン研修体制の構築 ・JGAP取得に向けた取組（総合農産科） ②大分県立農業大学校での就農準備研修の実施：18人 ③高校生の就農意欲喚起及び学生の就農等支援 ・農業大学校における就農コーディネーターの設置：1人 ・農業大学校とくじゅうアグリ創生塾との連携による先進技術体験研修の実施：16人 ・農業高校生・農業大学校生等への農業法人就職説明会の実施：256人	① 74,487 ③ 3,556	<b>卒業生のうち就農、農業関連企業への就職、進学率</b> [%]	目標値		86.0	86.0	A			
			② 6,982 ④		実績値		88.0	—				
			主な活動指標と達成率			農大が実施する就職相談会の参加法人数	目標値	35	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 GAP講座等の実践教育により、学生の経営感覚の習得が図られ、技術向上とともに就農意欲の向上にもつながった。また、農業高校生・農業大学校生等への農業法人就職説明会を実施したことで、就農意欲の向上が図られた。今後は、スマート農業講座等を実施し、農業教育のさらなる高度化を図ることで、学生の就農意欲を喚起する。※令和3年度までは「魅力ある農業実践教育推進事業」として事業執行			
			[法人]			実績値	49					
			[法人]			達成率	140.0%					
[回]			目標値	7								
予算額 (うち翌年度繰越額) 90,769 (0)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 85,651 (58,692) (27,399)		実績値	5							
				達成率	71.4%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
13	<b>獣医師確保対策事業</b> (H24～) 畜産振興課 家畜伝染病の発生や国民の食の安全意識が高まる中、さらに重要な役割を担う県公務員獣医師等を安定的に確保するため、獣医師を志す学生に対し修学資金の枠の拡大や就職勧誘活動を実施する。	①獣医系学生に対する修学資金の貸与 獣医系大学生や県内高校生に対して、卒業後大分県公務員獣医師及び県内の産業動物獣医師に就業することを条件として修学資金を貸与 ・大学生：13人（継続10人、新規3人） ・高校生（地域枠）：3人（継続2人、新規1人） ②獣医系大学インターンシップ研修経費の支援 ・県機関でインターンシップ研修の実施：5人 ・各大学の就職説明会への参加 Web開催：7大学（うち1大学は対面開催も実施） 対面開催：5大学 ③獣医師確保特別修学資金に関するポスターの作成 ・大学生向け：150部 ・高校生向け：150部	① 17,585 ③ 86	<b>新規修学資金貸与者数</b> [人]	目標値	2	2	2	A		
			② 507 ④		実績値	2	4	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	200.0%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 24,647 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,178 (0)		獣医系大学就職説明会への参加校数 [校]	目標値 15 実績値 11 達成率 73.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 獣医師確保特別修学資金を周知するため、大学主催の説明会に参加したほか、県単独のWeb説明会の開催や県内高校への訪問、ポスター作成を実施したことで目標を達成した。また、大学生4名と高校生1名のインターンシップを受入れた。今後も、各大学の就職説明会への積極的な参加や公務員獣医師に関するパンフレットの作成等に取り組み、獣医師確保に努める。				
					獣医師職員採用選考要領等を送付する大学数 [校]	目標値 17 実績値 17 達成率 100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
14	<b>林業労働安全向上対策事業</b> (H30～R5) 林務管理課 労働災害の防止や就業環境の改善を図るため、伐採・造林作業者を対象とした研修を開催するほか、林業従事者の就業環境の改善を図るために導入する装備の購入経費及び施設整備に要する経費に対し助成する。	①林業就業環境改善事業 就業環境の改善を図る認定林業事業体の整備費や空調服導入費等に対する助成 16経営体 補助率 県1/4、市1/4 ②労働安全環境向上対策事業 労働災害の防止を図るため、危険性の認知能力を高める労働安全研修を実施 2回	① 1,775 ③	<b>休業4日以上死傷者数</b> [人]	目標値	48	48	48	A		
			② 363 ④		実績値	43	38	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	110.4%	120.8%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 2,943 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,185 (182)		研修開催数 [回]	目標値 1 実績値 2 達成率 200.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 伐採・造林作業者を対象とした労働安全研修の開催や、労働環境の安全性を高める装備の購入経費助成により、労働災害防止や就業環境の改善を進めることができた。しかしながら、林業の死傷事故の頻度は依然として高い傾向にあるため、引き続き市町村等と連携し、林業労働災害の防止及び就業環境の改善に努める。				
					林業就業環境改善事業活用事業体数 [経営体]	目標値 10 実績値 16 達成率 160.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
15	<b>林業新規参入者総合支援事業</b> (R1～) 林務管理課 林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や林業事業体が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。	①林業研修事業 林業就業希望者に対し、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得する1年間の長期研修（林業アカデミー）を実施 補助率3/4 ②新規参入者支援事業 ・長期研修受講者に対する給付金の給付：8人 ・造林OJT型研修に対する支援：8人 補助率 県1/4、市1/4 ③広報事業 ・林業就業情報サイト・就業ガイドブックの作成 ・研修生募集のパンフレット・ポスター等の作成	① 18,805 ③ 4,485	<b>新規林業就業者数</b> [人]	目標値	110	110	110	B		
			② 12,894 ④		実績値	113	106	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	102.7%	96.4%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 39,792 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 36,445 (11,000)		研修修了率 [%]	目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 林業研修事業（林業アカデミー）において、新たに走行集材機械運転の特別教育を行うなど、カリキュラムの充実を図った。国産材需要は堅調に推移しており、新規林業就業者数は林業アカデミー全研修生8人を含む過去2番目に多い106人となった。引き続き森林ネットおおいた等と連携し、新規林業就業者の確保を図る。				
					大都市圏ガイダンス参加回数 [回]	目標値 3 実績値 7 達成率 233.3%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
16	<b>乾しいたけ新規参入者支援事業</b> ( H30 ~ R6 ) 林産振興室 日本一の乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生等に対し給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。	①ほだ木の造成や生産施設の整備に対する補助 ・ほだ木造成支援 20件 ・生産機械等整備（乾燥機等）：9件 ・補助率1/3 ②しいたけ版ファーマーズスクール研修生等に対する給付金の支給 ・国東市他8市町：13人 ・補助率(定額) 75千円/年～250千円/年 ③しいたけ版ファーマーズスクールの設置に対する助成 ・豊後大野市：1人 ・補助率(定額) 75千円/件	① 4,321 ③ 75 ② 2,650 ④	<b>新規参入者数</b> 目標値 30 実績値 20 達成率 66.7%	30	30	30	C	
			主な活動指標と達成率 [人]		達成率 66.7%	80.0%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,901 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,464 (0)	ほだ木造成事業の実施者数 目標値 20 実績値 20 達成率 100.0% [人]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 様々な形態での参入を支援するため、就農フェアでの相談対応や、普及指導員による農家への参入説明等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修会の開催や後継者等への働きかけが進まず、目標を達成できなかった。他方、未参入者への実践研修を3人に実施し、今後の参入候補者を確保できた。今後は、市町村や生産者団体と連携し、支援制度の周知を幅広く行い、新規参入者の確保を図る。	20	100.0%	14	7	50.0%	
	研修の受講者数 目標値 14 実績値 7 達成率 50.0% [人]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
17	<b>漁業担い手総合対策事業</b> ( H27 ~ ) 水産振興課 漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者への情報発信を強化するとともに、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。	①青年就業給付金等による支援 ・就業支援フェアでの県内水産業の情報発信：10回 ・漁業学校研修生に対する青年就業準備給付金の支給：4人 漁業学校や国研修の修了者に対し青年就業給付金の支給：2人 ・新規就業者が独立する際の漁船等の初期投資に対する、独立経営開始型補助金の交付：1人 ②新規漁業就業者の確保と中核的漁業者活動の支援 ・高校生対象のインターンシップ実施：2校 社会人対象の短期実技研修：1人 ・中核的漁業者による水産物の付加価値向上や漁業の技術向上などの漁村活性化の取組に対する支援：2件	① 7,964 ③ ② 2,459 ④	<b>漁業担い手確保対策による新規就業者数</b> 目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	5	5	5	A	
			主な活動指標と達成率 [人]		達成率 100.0%	120.0%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 10,988 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,423 (0)	新規就業インターンシップ高校数 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0% [校]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 就業支援フェアに出展し、漁業就業希望者に対し積極的に情報発信した結果、漁業学校等の研修制度の利用した新規就業者を6人確保することができた。引き続き就業フェアでの情報発信を図り、将来の研修生の確保につなげるとともに、研修制度や漁船等の初期投資の支援により円滑な着業をサポートしていく。	2	100.0%	2	2	100.0%	
	中核的漁業者等による漁村活性化の取組数 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0% [取組]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
18	<b>女性就農者確保対策事業</b> ( R1 ~ ) 新規就業・経営体支援課 女性就農者を確保するため、県内各地で活躍する女性農業者の情報発信や就農に関心を持つ女性向けセミナー等を開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組む経営体を支援する。	①女性が働きやすい就労環境整備事業 女性を雇用するための就労環境を整備する経営体や研修機関への支援 事業実施件数：9件 ②女性農業者拡大対策事業 農業に興味がある女性向けのセミナーの開催等 ・就農セミナー：2回 ・バスツアー：1回 ③女性が働きやすい就労環境啓発対策事業 女性を雇用する農業法人等に向けた就労環境整備のためのセミナーの開催及び専門家派遣 ・就労環境改善セミナー：2回 ・専門家派遣：3回	① 3,167 ③ 647 ② 2,066 ④	<b>女性新規就農者数</b> 目標値 69 実績値 78 達成率 113.0%	69	72	74	C	
			主な活動指標と達成率 [人]		達成率 113.0%	83.3%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,687 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,880 (2,476)	就労環境改善セミナー実施回数 目標値 3 実績値 2 達成率 66.7% [回]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 女性が働きやすい就労環境の啓発を行ったほか、就労環境整備の支援や、農業に関心をもつ女性を対象とした就農セミナー・バスツアーを開催したが、参加者の対象範囲が広く、ターゲットを絞り込めなかった影響から目標を下回った。令和5年度は、ターゲットを20～30歳代に設定した情報発信やセミナーを開催するほか、女性を雇用する農業法人等における就労環境の改善を支援し、女性の雇用就農者の確保を図る。	3	66.7%	3	3	100.0%	
	女性就農セミナー・バスツアー実施回数 目標値 3 実績値 3 達成率 100.0% [回]								



主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
19	<b>営農指導体制強化事業</b> ( R4 ~ R6 ) 農業成長産業化推進室	①農協経営体質改善強化事業 ・特別指導員による現地研修や講義・実技指導に対する助成 ・特別指導員による重点指導対象者への巡回指導等の取組に対する助成	①	295	③	<b>生産部会平均以下経営体の平均反収1割アップ</b> [戸]	目標値		33	33	A
			②		④		実績値		33	—	
	主な活動指標と達成率			達成率			100.0%	—			
	生産者の生産技術や営農指導員の指導力を向上させ、農協の生産部会の活性化を図るため、農協が行う技術力の高い生産者を活用した栽培講習や巡回指導等の取組に対して助成する。		生産部会の研修会実施	目標値	54	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産部会における活動や特別指導員の取組が制限される中、部会長へのヒアリングや、事業成果等の検証を行った。また、3農協13部会で16名を委嘱した特別指導員の指導の様子を動画にまとめ、営農指導員の研修会で紹介するなどして事業の周知を進めた。 引き続き現地研修等の取組により、生産部会の技術継承と活性化、営農指導員の資質向上を図る。					
			実績値	69							
			[回]	達成率	127.8%						
		目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	実績値								
1,361 (0)		295 (0)	達成率								